


大子町(だいごまち)

 町章 〒 319-3526 〈住所〉 久慈郡大子町大字大子866番地 〈TEL〉 0295-72-1111 〈FAX〉 0295-72-1167 〈HP〉 http://www.town.daigo.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉 info@town.daigo.lg.jp 類型 IV-1 地方公共団体コード 083640 面積 325.76 km ²	地域指定 過疎 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村	法人番号 4000020083640 一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非適用(特定地域生活排水)
	概要 昭和30年3月31日 合併 大子町 依上村 佐原村 黒沢村 宮川村 生瀬村 袋田村 上小川村 下小川村の一部		

＜行政組織＞

①長等(平成28年5月1日現在)

長	わたひき ひさお 綿引 久男 (71歳)	任期	平成31年1月11日
副町長	中原 健次		
	就任回数	2 期目	

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	鈴木 陸郎	副議長	齋藤 忠一
任期	平成32年3月30日	条例定数	15 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属12人		
現議員数	15 人		

③職員数(平成27年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
261	227	161	34
一般行政職の平均給料月額	3,042 百円	ラスパイルズ指数 97.2	地域手当補正後ラス指数 97.2
全職員数の推移	平成24年4月1日 266	平成25年4月1日 261	平成26年4月1日 259

④機構図(平成28年4月1日現在)

〈議会〉 議会事務局 〈町長〉 - 〈副町長〉 総務課 まちづくり課 財務課 税務課 農林課 観光商工課 建設課 福祉課 健康増進課 環境課 (衛生センター, 環境センター) 町民課 〈会計管理者〉 会計課 〈消防本部〉 消防署 〈水道事業〉 水道課 〈教育委員会〉 教育委員会事務局 〈行政委員会〉 農業委員会, 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
--

＜概要＞

①沿革

昭和30年3月31日 合併 大子町 依上村 佐原村 黒沢村 宮川村 生瀬村 袋田村 上小川村 下小川村の一部

②地勢・風土等

大子町は茨城県の北西部に位置し、北は八溝山系を境に福島県、西は栃木県に接し、やや南北に長いおおむね菱形をした広大な町である。町の面積の約70%を山地が占め、豊富な山林資源を有し、特に八溝山系は、スギ、ヒノキ等の針葉樹の生育に適している。また、その合間をぬって大小の河川が数多く流れ、特に水源を福島県に発する久慈川が町の中央部を縦断しているなど、大自然の景勝に恵まれた山紫水明の観光、温泉郷の地である。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	11,713	10,743	9,780	8,684
	女	12,269	11,360	10,293	9,220
	合計	23,982	22,103	20,073	17,904
世帯数	7,499	7,356	7,140	6,691	

④有権者数(平成28年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 39.7 %
	7,912	8,392	16,304	

＜産業・経済＞

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	590 億円	就業者1人当り	6,680 千円
住民所得	429 億円	人口1人当り	2,283 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	2,994	5.1 %	1,530	15.9 %
第2次	15,787	26.7 %	2,987	31.1 %
第3次	39,851	67.5 %	4,992	51.9 %
総額・総数	59,021	-	9,610	-

③農業・工業・商業

業種 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,373	308	1,832
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	51	1,074	18,507
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	265	1,016	13,757

④特産物

大子産米, 奥久慈茶, 生いもこんにやく, 奥久慈りんご, 久慈川の鮎, 奥久慈しゃも, 常陸大黒, 大子漆(うるし), 大子産那須椿(こうぞ)
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	10,060,187	11,970,452	19.0
歳出	9,610,885	11,532,345	20.0
形式収支	449,302	438,107	-
実質収支	383,317	362,387	-
単年度収支	11,563	△ 20,930	-
実質単年度収支	202,274	△ 90,733	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	11,970	-	1,910	19.0
地方税	1,699	14.2	△ 116	△ 6.4
地方交付税	3,678	30.7	△ 148	△ 3.9
国庫支出金	1,510	12.6	543	56.2
地方債	1,930	16.1	707	57.8
うち臨財債費	342	2.9	-	-
その他	3,153	26.4	-	-
うち繰入金	951	7.9	-	-
歳出	11,532	-	1,921	20.0
義務的経費	4,068	35.2	75	1.9
人件費	1,966	17.0	△ 53	△ 2.6
扶助費	1,156	10.0	132	12.9
公債費	946	8.2	△ 4	△ 0.4
投資的経費	3,568	30.9	-	-
普通建設事業費	3,513	30.5	1,764	100.9
うち補助	2,459	21.3	1,582	180.4
うち単独	1,019	8.8	184	22.0
その他の経費	3,896	33.9	-	-
うち繰出金	963	8.4	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.50)
連結実質赤字比率	- % (19.50)
実質公債費比率	6.4 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	60.3 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.318	[0.699]
経常収支比率	84.4 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	6,042	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	9,394	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	941	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	3,140	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,195	百万円 [18,775]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	602,698 (30.3)	555,408 (32.7)	92.2 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	119,485 (6.0)	117,081 (6.9)	98.0 [98.5]
固定資産税 (構成比)	1,054,797 (53.1)	820,658 (48.3)	77.8 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	1,987,199	1,699,105	85.5 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	7 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	5 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	39.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	64.9 %
公営住宅	202 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	3 か所	汚水処理普及率	38.9 %
体育館	2 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
タクシー利用助成事業	H28	自動車を運転できない65歳以上の方や障がい者に対し、タクシー利用助成券を交付する。	12
子育て支援住宅建設事業	H28	子供を安心して育てることができる環境づくりを支援するため子育て支援住宅を整備する。	187
大子清流高校魅力づくり活性化事業	H28	大子清流高校へ支援を行い子育て世帯の負担を軽減するとともに、魅力度を上げ、入学者の増員を図る。	12
特産品販売推進事業	H28	農業の活性化と発展を図るため、農産物や農産加工品のブランド化を推進し、所得の向上を図る。	3
公衆無線LAN整備事業	H28	国内外の観光客が手軽に情報を入手できるよう観光施設での無線LAN環境を整備する。	39

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行政改革、財政健全化施策の推進
- ・企業誘致の推進
- ・徴税の強化
- ・交流人口の拡大
- ・中心市街地の活性化
- ・少子高齢化対策
- ・農林業の振興

<特色ある行政>

- 「元気で住み良い日本一の福祉のまちづくり」の推進
- ・高齢者対策と福祉の充実
- ・少子化対策
- ・教育・文化の振興
- ・地場産業の育成及び企業等の誘致
- ・生活環境の充実